

第1回伊佐市総合振興計画審議会

日 時：令和元年10月31日（木）10：00～

場 所：大口庁舎2F 大会議室

1 開会

2 委員委嘱

3 市長あいさつ

4 委員紹介

5 会長の選出について

会 長 （ ）

会長代理 （ ）

6 議事

まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証及び意見交換

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略について

(2) 地方創生推進交付金について

(3) その他

次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定スケジュールについて

7 その他

8 閉会

伊佐市総合振興計画審議会委員名簿

区 分	所属団体等	氏 名	備考
学識経験者	鹿児島大学 法文学部教授	まつだ ただひろ 松田 忠大	
学識経験者	始良・伊佐地域振興局 総務企画部長	ながやま たつや 永山 達也	
学識経験者	鹿児島銀行大口支店長	みなもと りゅういち 皆元 隆一	
学識経験者	国分公共職業安定所大口出張所長	い ぢ ち しんいち 伊地知 伸一	
女性代表	国際ソロプチミスト大口伊佐会長	なかむら のぶこ 中村 宣子	
女性代表	伊佐市男女共同参画推進協議会	たしろ い つ こ 田代 伊津子	
農業団体代表者	伊佐市認定農業者の会 会長	とどろき たかあき 轟木 高昭	
農業団体代表者	伊佐YADクラブ 会長	はしぐち たけし 橋口 勇士	欠席
農業団体代表者	伊佐森林組合 代表理事組合長	かわの たつお 河野 辰男	
教育委員		ながの のりお 長野 則夫	欠席
商工会代表者	伊佐市商工会 会長	なかむら しゅうじ 中村 周二	
観光協会代表者	伊佐市観光特産協会 会長	ふちのうえ としのり 湧之上 俊典	
福祉団体代表者	伊佐市社会福祉協議会 会長	のむら はるお 野村 治男	
社会教育団体代表者	伊佐市文化協会 会長	ひらかわ せいいち 平川 聖一	
社会教育団体代表者	伊佐市体育協会 会長	いわさき まさし 岩崎 正史	欠席
社会教育団体代表者	伊佐市青年団 団長	いしがみ りゅうすけ 石神 龍佑	欠席
その他市長が認める者	伊佐市コミュニティ連絡協議会 会長	いしはら あきのり 石原 昭紀	

◇伊佐市総合振興計画審議会条例
(所掌事務)

第2条 審議会は、次に掲げる事項について、市長の諮問に応じ、調査、研究及び審議する。

- (1) 市勢発展のための基本計画及び基本構想に関すること。
- (2) まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)に規定する基本的な計画に関すること。

◇まち・ひと・しごと創生法
(市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略)

第十条 市町村(特別区を含む。以下この条において同じ。)は、まち・ひと・しごと創生総合戦略(都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略)を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画(次項及び第三項において「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。)を定めるよう努めなければならない。

- 2 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。
 - 一 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標
 - 二 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策に関する基本的方向
 - 三 前二号に掲げるもののほか、市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項
- 3 市町村は、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めるものとする。

◇次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定スケジュールについて

○第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015～2019年度）

○第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020～2024年度）

- ・ 6月 まち・ひと・しごと創生基本方針閣議決定（6/21）
- ・ 10月 庁内ワーキングチームでの検討（基本目標など）
- ・ 11月 //
- ・ 12月 国第2期「総合戦略」閣議決定
- ・ 1月 総合戦略（案）策定
- ・ 2月 伊佐市まち・ひと・しごと創生推進本部（庁内会議）
総合振興計画審議会
パブリックコメント
- ・ 3月 総合振興計画審議会
議会

◇第2次伊佐市総合振興計画

○第1次伊佐市総合振興計画（2011～2020年度）

川内川流域における「やさしいまち」DMO観光推進事業取組みについて

【平成 30 年度】

◆ 地方創生推進交付金（国：50%、市町 50%）

川内川流域における「やさしいまち」DMO観光推進事業 <14,000 千円>

総事業費 28,000 千円（伊佐市 7,000 千円、さつま町 7,000 千円）※ 広域連携事業
： 負担（国 14,000 千円、伊佐市 7,000 千円、さつま町 7,000 千円）

○ イベント経費 4,000 千円

- ・ 伊佐・さつまの魅力を発信するイベント 2,718 千円
- ・ 地域産業活性化推進につながる事業者交流会等の各種イベント 1,282 千円

○ プロモーション経費 6,500 千円

- ・ 各種ツーリズムの開発・プロモーション経費 2,546 千円
- ・ 交流人口・宿泊者数増加に向けた施策の開発と実施に係る経費 2,045.5 千円
- ・ サイト運営管理費 1,252.5 千円
- ・ モンベル・フレンドエリア年会費 656 千円

○ 人材育成セミナー経費 4,500 千円

- ・ 6次産業化の推進 1,008 千円
- ・ やさしい取組みの実践・支援 2,722 千円
- ・ 起業・創業の相談・支援 770 千円

○ 調査・コンサルティング経費 3,000 千円

- ・ 川内川流域の観光マーケティング調査 1,000 千円
- ・ コンサルティング業務委託 2,000 千円

○ 上記事業実施のためのDMOスタッフ人件費 7,000 千円

○ DMO事務所運営経費 3,000 千円

曾木の滝・大鶴湖・川内川を活用した自然体験型DMO観光推進事業

実績報告書

株式会社やさしいまち

作成：株式会社セルビス

記載方法

実施日 実施内容（実施場所）

※1：要素事業名

（ただし、1事業につき、複数の目的を含む場合は、事業費対象の枠に関わらず目的となる名目を記載している。なお、要素事業を行っている費用が発生していない、或いは一部に限定される場合もあるが表記に区別をしていない）

記

平成30年5月24日～25日 伊佐市と飛騨市の交流（岐阜県飛騨市）

伊佐市長および伊佐市職員による飛騨市長訪問への同行および交流活動を行った。

野草薬草をつかった身体にやさしいまちづくりを進めるにあたり、先行して長年「薬草をつかった健康まちづくり」をしている飛騨市と情報交換し、連携構築を図ることを目的とした視察である。本件は、(株)やさしいまちが「薬草を用いた健康まちづくり」の先行事例である岐阜県飛騨市との交流を深めたことで、行政同士の交流へと発展させた事例である。

※やさしい取り組みの実践・支援

平成30年6月20日 伊佐市議団による「伊佐薬草の杜」視察（伊佐市）

伊佐市民の代表である伊佐市議会議員に、現在取り組む「野草薬草をつかった健康まちづくり」について理解を深めていただき、まちづくりコンセプトの共有と、進捗や今後の見通しの説明のために行った。本視察には、野草薬草についての監修をしていただいている九州大学名誉教授 正山征洋先生、入野微生物研究所長 入野先生、飛騨市 野村所長にも参加していただき、専門家としての意見や情報を提供してもらうなど勉強会も併せて実施。今後の方針やウェルネスツーリズム構想についても理解を広げた。(株)やさしいまちと行政、住民が一段となって推進していくことでコンセンサスを得た。

※やさしい取り組みの実践・支援

平成30年6月23日 第4回 世界一のやさしい市開催（大阪府堺市）

伊佐市・さつま町の地域産業活性化推進を目指し、同地域事業者の“稼ぐ力”を向上させるための取り組みであり、伊佐市・さつま町から8名が参加した。また、本イベントを通じて商品開発や経営マインドの向上を図ることを目的に勉強会も開催した。そして今回は、

これまで南大阪で伊佐市・さつま町をプロモーションしてきた結果を活かし、「ふるさと納税の募集」を行った。その結果、伊佐市49件（62万円）、さつま町47件（70万円）の申込みを集め、全国的にみても類を見ない取組みとして成果を上げた。

※地域産業活性化推進につながる事業者交流会等の各種イベント

※各種ツーリズムの開発・プロモーション

※起業・創業の相談・支援

平成30年7月25日 糸島市議団視察（伊佐市）

DMO立ち上げ段階である福岡県糸島市の市議会議員4名が、(株)やさしいまちを訪問し、観光のことや、「野草薬草をつかった健康まちづくり」について視察をされた。株式会社であることのメリットや、コンセプトをどのように今後表現していくかなど、多様な質問があり、糸島市と相互関係を築くこと以外にも、(株)やさしいまちとして今後描くビジョンを明確にすると同時に関係者とビジョンの共有が図れたという点においては、非常に有益であったと思われる。

※やさしい取り組みの実践・支援

平成30年7月29日 さつま町川原地区川遊び大会参加（さつま町）

第15回川原地区川遊び大会が開催された。これは、NPOひっ翔べ！奥さつま探検隊が主催する自助共助の伝承を目的として行われている行事で、同時に川内川を通じて、川の魅力や怖さなどを学ぶ場としても機能している。

川内川を活用した自然体験型DMOとして、地元に根付きつつある取組みを体験し、川まちづくりに取り組む団体と交流を深め、やさしいまちづくりについての意見交換を行う非常に良い機会となった。

※各種ツーリズムの開発・プロモーション

平成30年8月17日 熊本県玉名市への視察訪問（玉名市）

昨今、健康意識が高まりをみせる中、先人の知恵を活かし野草薬草に注目が集まりつつある。やさしいまちでも、野草薬草をつかった健康まちづくりを展開するうえで、今後提供する商品や、商品開発をするうえでヒントとするため、野草薬草料理の第一人者、小岱山薬草の会代表 宮永マス子氏（薬草ダイニング タンポポオーナー）を訪れた。

伊佐・さつまにある自然の恵みを活かした野草薬草料理についてのノウハウ、野草薬草についての経験談などを聞いた。また、玉名市役所 観光振興課の職員も交えて、行政との関わり方についてもヒアリングができ、今後のやさしいまちの取組みに活かすべく貴重な視察となった。

※やさしい取り組みの実践・支援

※6次産業化の推進

※各種ツーリズムの開発・プロモーション

平成30年8月24日 Touch The Japan 参加（台北市）

伊佐市・さつま町へ訪れる外国人、いわゆるインバウンドの受入れ増をめざし、海外向けにPRを行うべく、Touch The Japanに参加した。本イベントは第4回を数えるものであり、日本に興味のある多くの台湾人向けにプロモーションするには格好の機会であった。

今回は、伊佐市・さつま町、そしてやさしいまちをPRするために、SNSへのアクセスをしてもらった。さらに、通訳も兼ねたスタッフを同行したことで、DMOとしてのプロモーションという点で、非常に大きな役割を果たしたのではないだろうか。

会場の雰囲気や盛り上がりも非常に激しく、伊佐市・さつま町を台湾の方々に広くプロモーションできた非常に良い機会となった。

※各種ツーリズムの開発・プロモーション経費

平成30年9月9日 ウォーキング大会参加（伊佐市）

伊佐市ボランティアガイド「伊佐の風」主催によるウォーキング大会が開催され、DMOとして参加した。例年、この時期に開催されるイベントで、今回も県内外から約20名の参加があった。今年初めて、本イベントのウォーキングコースに「伊佐薬草の杜」が組み込まれたこともあり、やさしいまちから参加者に対して説明や案内をした。

参加者から多くの質問があり、関心の高さが伺えたのと同時に、熱心にメモを取る方も多数おり、健康に対する意識も変わったようだった。

伊佐の風や行政との連携については、ますます深めていきながら、今後の展開を広げていく。

※各種ツーリズムの開発・プロモーション経費

平成30年9月20日 第6回川内川を語る会（語いもんそ）出席（宮崎県えびの市）

宮崎県えびの市 真幸アリーナにおいて開かれた本会は、川内川流域で活動する2県の各団体が集まった。火山の噴火による稲作被害から、川内川の活用状況、将来の利用などについて語られた。知名度の低さや、カヌーなどのアクティビティの認知の低さなど課題が浮き彫りになったが、周辺の各団体との連携を確認する場として非常に有用なものであった。川まちづくりの推進という点で、各自治体と各団体が相互に連携し合いながら今後の取組みを発展させていく方針を確認した。

※各種ツーリズムの開発・プロモーション経費

平成30年10月24日 第3回「年商10億を叶える経営塾」開催（大阪府大阪市・堺市）

第3回となる経営塾は、伊佐市・さつま町の地域活性化のために、当地域事業者（とりわけ今後の地域経済発展を担う若手事業者）の“稼ぐ力”向上のため行っている。

これまで、第1回「起業・事業課の出発点を考える」、第2回「実現に向けて具体的にどうするか」、と続いて、今回第3回「利益計画を考える」というテーマで、具体的には「ファベックス関西2019出展を目指し、そのときバイヤーに売り出していける商品を

開発するため、今回はファベックス関西2018を視察し、経営計画の設定を行う。またそのための勉強をする」というものである。

伊佐市から2名、さつま町から3名の参加があり、来年の出展に向けて非常に多くのことを学んでいただいた回になった。

※起業、創業の相談や支援

※6次産業化の推進

平成30年11月2日 伊万里市議団視察（伊佐市）

佐賀県伊万里市では、伊万里焼などのブランドを持つが、過疎化が進んでおり、都市計画戦略中で、ブランドを活かした観光対策としてDMO設立を進めている。

そこで、株式会社としてDMOを運営している(株)やさしいまちを視察するというリクエストがあったため、受入れして情報交換を行った。

本視察で、(株)やさしいまちと伊佐市の間で、ビジョンの再共有をしたのと同時に、他自治体との連携機会をつくることに寄与した。

※やさしい取り組みの実践・支援

平成31年1月24日 観光マッチングin福岡参加（福岡市）

伊佐市PR課、大口酒造の営業担当者とともに、福岡商工会議所主催の観光商談会に参加した。ここでは、九州を担当する旅行会社8社との商談をし、各旅行会社の特徴や、現状について非常に多くの情報を得て、今後に繋げることはできた。

また旅行会社ごとの特性やニーズについても把握できたので、今後の(株)やさしいまち、あるいは伊佐・さつまの観光メニューによってどのチャンネルを使うかという選択の方向性を得た。

全体的に、伊佐・さつまの置かれた状況の厳しさを感じたものとなったが、逆にいうと課題がはっきりした機会であった。特に2次交通の件、知名度の件については、今後の戦略策定において、改めて認識させられた重要な課題であり、それを(株)やさしいまち、伊佐市、大口酒造と3者の間で共有できたのは、大きな収穫であった。

※各種ツーリズムの開発・プロモーション

平成31年2月3日 第5回 世界一のやさしい市開催（大阪府堺市）

第5回目となった今回は、前回に引き続き「ふるさと納税の募集」を行い、これをメインとして取り組んだ。目標は、前回の倍の各自治体100件ずつとし、取組みを進めた結果、伊佐市120件、さつま町114件、合計で327万円以上のふるさと納税を集めることができた。またこれまで同様、FABEX関西2019への出展にむけた取組みでもある。

※地域産業活性化推進につながる事業者交流会等の各種イベント

※各種ツーリズムの開発・プロモーション

平成31年2月22日 世界一やさしいまちづくり講演（伊佐市）

羽月地区公民館ホールにて、(株)やさしいまち代表 坂元正照の「世界一やさしいまちづくりについて」の講演会を行った。自治会の方々を含め、50名以上の聴衆にむけて、(株)やさしいまちが描くまちづくりについて話をした。

内容は主に「なぜDMOを引き受けたのか」「（坂元自身が）伊佐を出て、創業するにいたるまでの話」「これからのやさしいまちの活動について」というものであり、終了後には懇親会を行い、地元住民と意見を組み交わした。

特に、これからのまちづくりについては、古民家の話、なぜ大阪からボランティアを募ってやっているのかという理由や、具体的にどういことを進めていくかを話したため、参加者からは、「非常によく分かって良かった」「感動しました、自分たちもまちづくりに参加させてください」といった共感の声が多数聞かれた。

※人材育成セミナー経費

平成31年3月21日～3月23日 ココロとカラダにやさしい春のお祭り開催（伊佐市・さつま町）

やさしいまちが取り組む「やさしいまちブランド」づくりと、観光対策をあわせて取り組むイベントを開催した。

まず21日、22日には、さつま町で実施した「つるだダムナイト」（下記参照）だが、これは“ココロにやさしい*”取組みであると同時に、「ブランド価値を創造し資源に付加する」「今ある資源を活かしたまちの魅力づくり」というやさしいまちのコンセプトに沿ったイベントである。つまり、治水や発電のための人工物であるダムという資源を、アートという価値を付けて地域内外にプロモーションするというものなのである。

*癒し効果や免疫効果が研究により認められている

そして、23日に伊佐市にて実施した「第2回野草薬草フェスティバル」（下記参照）。

これは野草薬草を使った健康まちづくりを推進する(株)やさしいまちの“カラダにやさしい取組み”のひとつとして行われるものである。

これら2イベントを一括りでプロモーションし、連続で行ったのは、できるだけ伊佐市とさつま町が同一エリアであることや、どういうところなのかを知ってもらうこと、そして両イベントどちらにも来てもらい交流者人口増に寄与すること、またわずかでも宿泊に繋がることを期待したからである。

川内川という共通資源を共有し、大鶴湖～曾木の滝～遺構と続くエリアを、それぞれの点で終わらずに、点と点をつなぐことを狙った仕掛けの第一歩である。

上述のように、二つのイベントはそれぞれ、“ココロにやさしい取組み”と“カラダにやさしい取組み”と位置付けられるもので、(株)やさしいまちが目指している“世界一やさしいまち”の実現に向けて実施された。

ー平成31年3月21日～22日 つるだダムナイト開催（さつま町）

本イベントは、21日のプレ投影と、22日の本番投影の二日間で行われた。

プレ投影は、地元住民と関係者、そしてプロモーションを兼ねてメディア関係者向けに行ったもので、170名程が集まった。本番では、最終的に1500人の来訪者があった。22日に来訪した人のうち、若い世代の多くは、撮影した写真をインスタグラムなどへの投稿している。また、一眼レフを持った写真愛好家は300人を超えていた。デジタル掛け軸は、カメラマンにとって“かつこうの被写体”であり、美しい写真を撮影できるかどうか“腕の見せどころ”にもなる。一方、若い世代にとっては、インスタグラムにアップするうえで“最高のイベント”になっていることがわかる。

幻想的な空間アートは、数多くの来訪者に“ココロにやさしい”静かな感動を与えるとともに、写真に残る芸術であることから、今後の鶴田ダム、あるいはさつま町のプロモーション素材としても活用できるため、認知度の向上に寄与したといえる。

※伊佐・さつまの魅力を発信するイベント

※各種ツーリズムの開発・プロモーション

※交流人口・宿泊者数増加にむけた施策の開発と実施

※やさしい取り組みの実践・支援

ー平成31年3月23日 第2回 野草薬草フェスティバル開催（伊佐市）

カラダにやさしい取り組みの中で、「野草薬草をつかった健康まちづくり」の周知を目的とし、またこれまで推進してきた野草薬草事業のコンテンツを示す機会として実施した。今回は昨年倍の600名の来場があり、本取組みの認知を広げるイベントとなった。多数の商品を販売、または提供することができ、野草薬草の良さを知ってもらう機会として、野草薬草を使った商品づくりに向けた試みとしても非常に良い機会となったといえる。加えて、地域の経済効果をあげることや地域の魅力発信、そして地域貢献の一助となったイベントであった。※伊佐・さつまの魅力を発信するイベント

※各種ツーリズムの開発・プロモーション

※交流人口・宿泊者数増加にむけた施策の開発と実施

※やさしい取り組みの実践・支援

※6次産業化の推進

平成30年4月～平成31年3月31日 各種ツーリズムの開発、交流人口・宿泊者数増加にむけた施策の開発と実施に関する活動（伊佐市、さつま町）

(株)やさしいまちの「やさしいまちブランドの創造」「今あるものを活かすまちづくり」という基本方針から、それぞれ以下のことを通年で実施した。

1. やさしいまちブランドの創造

現状一番大きな要素である“カラダにやさしい”＝“野草薬草をつかった健康まちづくり”。ツーリズムという側面からコンテンツづくりとして「おばあちゃんの薬箱 伊佐薬草の」

構想を作り上げている。

A. 野草薬草の学び場（薬草の杜）⇔B. ホームページ⇔C. 伊佐・さつまエリア各地のうち、A と B は概ね完成に近づいてきており、C は現在着手している。ABC それぞれをリンクさせ、地域一帯で内外に訴求するものであり、今後展開するウェルネスツーリズムの礎になるものとして構築中である。

2. 今あるものを活かすまちづくり

年々増えつつある空き家の有効活用を見据えて、伊佐市内にある古民家を“ビジネスモデルハウス”として、ただリノベーションするだけでなく、新たな事業モデルを構築している。

これは「移住」＋「空き家再生」＋「民泊」＋「ビジネスモデリング」＋「モデルハウス」という要素を組み合わせるローンチする構想で、コンテンツ作成と運用を(株)やさしいまちが担う。なお、民泊に関して、現在いわゆる「民泊管理業」の申請を九州地方整備局に行っているところである。ここで民泊管理業をとることで、伊佐市・さつま町の空き家や、グリーンツーリズムまでも活かしていく構想を描いている。

3. その他

曾木の滝公園の地図の刷新や外国語表記を行うなど、インバウンドに備えた改善を図っている。

※各種ツーリズムの開発・プロモーション経費

※交流者人口・宿泊者数増加に向けた施策の開発と実施

平成30年4月～平成31年3月31日 セルビスグループ共栄会所属の経営者による新規事業開発委員会活動（大阪府堺市）

毎月（各月の日程：平成30年4月22日、5月23日、6月20日、7月25日、8月22日、9月19日、10月17日、11月25日、12月19日、平成31年1月20日、2月20日、3月19日）委員会を開催し、伊佐・さつまの地域経済活性化に向けた対策について協議している。

特に、若手事業者に対するコンサルティングについては、イベント時だけでなく、現地で直接指導したり、他県の加工所を紹介・視察するなど精力的にサポートした。加工商品など実際に商品が生産されるまでは、まだ時間がかかるため成果の表示はしないが、今後ますます6次産業化にむけたバイヤー視点でのサポートは求められると思われるため、注力していく方針である。

※6次産業化の推進

※やさしい取り組みの実践支援

※起業・創業の相談・支援

※地域産業活性化推進につながる事業者交流会等の各種イベント

**平成30年4月～平成31年3月31日 （株）やさしいまちのウェブサイトのリニューアル、
運営管理の実施**

（株）やさしいまちのウェブサイトの機能を随時更新管理し、また年間のレンタルサーバーの契約更新を含む運営管理、保守管理を行った。そしてサイト全体をより良いものにするために、リニューアルを行った。このリニューアルは、現在取り組む「野草薬草をつかった健康まちづくり」のためにある伊佐薬草の杜を観光コンテンツとして活用することを前提として構築されたものである。

「薬草の杜」とホームページの「薬草紹介」が繋がることで、ただ見るだけの薬草園から学ぶ場所へと変化した。現在構築中の「薬草マップ」までアップされると、「見る」「学ぶ」から観光コンテンツへと変換し、人を動かすきっかけに昇華する。

加えて、「移住」「観光案内」「イベント情報」ページは実装したが、コンテンツ未整備により未公開にしている。SNSとの連動およびアクセスについても改善した。

<https://yasashiimachi.co.jp/>

※サイト運営管理費

川内川流域における「やさしいまち」DMO観光推進事業取組みについて

【令和元年度】

◆ 地方創生推進交付金（国：50%、市町 50%）

川内川流域における「やさしいまち」DMO観光推進事業 <12,500 千円>

総事業費 25,000 千円（伊佐市 12,500 千円、さつま町 12,500 千円）※ 広域連携事業
： 負担（国 12,500 千円、伊佐市 6,250 千円、さつま町 6,250 千円）

○ イベント経費 4,000 千円

- ・ 伊佐・さつまの魅力を発信するイベント：2,000 千円
伊佐・さつまの特産品の販売、PRをする物産イベント、伊佐さつまのファン獲得のためのイベント、薬草シンポジウムの誘致、やさしい取り組みの定着と普及のためのイベント、川内川流域を中心とした観光商品のイベント
- ・ 地域産業活性化推進につながる各種イベント：2,000 千円
H31 年度までに推進してきた商品開発等の実績を踏まえた B to B マッチングを推進するイベント、野草薬草の取り組み、ファン獲得のための取り組み、事業者交流会など、伊佐・さつまや他の市町村・団体と交流するイベント

○ プロモーション経費 5,300 千円

- ・ 各種ツーリズムの開発・プロモーション経費：2,500 千円
伊佐・さつまの特産品の販売、PRをする物産イベント、伊佐・さつまのファン獲得のためのイベント、薬草シンポジウムの誘致など、やさしい取り組みの定着と普及のためのイベント、川内川流域を中心とした観光商品の体験イベント
- ・ 交流人口・宿泊者数増加に向けた施策の開発と実施に係る経費：1,000 千円
ファンクラブシステムの構築・推進
- ・ サイト運営管理費 1,200 千円
- ・ モンベル・フレンドエリア年会費 600 千円

○ 人材育成セミナー経費 4,500 千円

- ・ 6 次産業化の推進 2,000 千円
- ・ やさしい取り組みの実践・支援 1,500 千円
- ・ 起業・創業の相談・支援 1,000 千円

○ 調査・コンサルティング経費 3,000 千円

- ・ 川内川流域の観光マーケティング調査 1,000 千円
- ・ コンサルティング業務委託 2,000 千円

○ 上記事業実施のためのDMOスタッフ人件費 6,000 千円

○ DMO事務所運営経費 2,200 千円

H30年度		決算額(千円)	R1年度		予算(千円)	H26	H27	H28	H29	H30	R1
基本目標Ⅰ【交流人口の増加から定住人口を増やす】											
【成果指標】 総交流人口 平成31年度に70万人 (平成26年度61万人)						61万人 観光客+宿泊客数+ツーリズム 610,233	66万人 観光客+宿泊客数+ツーリズム 659,935	63.8万人 観光客+宿泊客数+ツーリズム 638,299	65.3万人 観光客+宿泊客数+ツーリズム 653,034	61.6万人 観光客+宿泊客数+ツーリズム 616,061	
具体的な施策① 自然の中で体験・感動できる新たなアクティビティ（クライミング・ジップライン等）の施設整備 【重要業績評価指標／KPI】 新たなアクティビティの利用者数 開業後に年間1万人		カヌー艇購入 3,777 スモールドラゴン艇購入 5,402 サップ体験(地域おこし協力隊)				—	—	—	—		
具体的な施策② キャンプ場などを利活用したアウトドアのメッカとしての宿泊施設整備に関する調査・検討 【重要業績評価指標／KPI】 宿泊者数 平成31年に3.8万人 (平成26年3.4万人)		DMOによる民泊施設(古民家)				RVパーク整備 3.4万人 宿泊者数	ホテル可能性調査 3.9万人 宿泊客数+ツーリズム 38,600	2.9万人 宿泊客数+ツーリズム 28,943	2.8万人 宿泊客数+ツーリズム 28,268	2.7万人 宿泊客数+ツーリズム 26,829	
具体的な施策③ 農林地を活用した反復型グリーンツーリズムの導入 【重要業績評価指標／KPI】 ツーリズム観光客数 平成31年度に800人 (平成26年度521人)		伊佐地区ツーリズム協会補助 300 竹林整備 735 野草・薬草園(DMO) 田植交流	伊佐地区ツーリズム協会補助 300 野草・薬草園(DMO) 田植交流			521人	692人	309人 熊本地震影響	176人	118人	
具体的な施策④ 他自治体等との連携による広域的なツーリズム促進機関の設置検討と効果的かつ効果的な情報発信 【重要業績評価指標／KPI】 新規またはリニューアルしたイベントの開催数 平成31年度までに3以上		フोटジェニック 魅力発信(DMO、地域おこし協力隊) 自然体験型DMO関係補助【交付金】 15,100 観光ボランティアガイド運営補助 200 県際交流ガイドブック作成 まちぶんプロジェクトによるPR 3,342 テントサウナイベント(地域おこし協力隊)	フोटジェニック 魅力発信(DMO、地域おこし協力隊) 自然体験型DMO関係補助【交付金】 14,100 観光ボランティアガイド運営補助 200 まちぶんPR動画作成 7,150			—	—	2 アイスクールド、屋台村	1 薬草の杜	1 まちぶん	
具体的な施策⑤ インバウンド対応のためのWi-Fi環境の整備 【重要業績評価指標／KPI】 観光地や公共施設などのWi-Fi環境の整備箇所数 平成31年度までに33箇所						—	—	—	1箇所	—	
基本目標Ⅱ【教育環境の充実】											
【成果指標】 伊佐市内の高校への入学者数 平成31年度に170人 (平成27年度146人)							146人	173人 81、73、19	172人 84、66、22	151人 78、54、19	142人 61、48、33
具体的な施策⑥ 高校生も総合戦略の企画などに参加する 【重要業績評価指標／KPI】 総合戦略の企画づくりなどに参加した高校生の延べ人数 平成31年度に500人		中高生連携事業(文化交流) 2,403 魅力ある高校づくり補助金 3,000 高校生と市長の対談 つながりプロジェクト もみじ祭りプロデュース	中高生連携事業(文化交流) 365 魅力ある高校づくり補助金 3,000 つながりプロジェクト もみじ祭りプロデュース				150人				

H30年度		決算額(千円)	R1年度		予算(千円)	H26	H27	H28	H29	H30	H31
基本目標Ⅲ【6次産業化の推進】(しごとづくり)											
【成果指標】 6次産業化に取り組む事業者数 平成31年度に30者							2者	3者	2者	-	
具体的な施策⑦ 「ピザのまち」宣言による新たな伊佐ブランドの確立と農林産物の消費促進および窯作り、薪利用の推進による新産業の創出 【重要業績評価指標／KPI】 公共施設や事業所におけるピザ窯の設置数 平成31年度までに20箇所						5箇所	1箇所 南中学校跡地	-	7台 移動式ピザ窯	-	
具体的な施策⑧ 竹材を活用したビジネスの展開 【重要業績評価指標／KPI】 竹材の買い取り量 平成31年度に920トン (平成27年度450トン)		竹林整備(再) 735 竹材活用による加工研究 5,061 竹材の買取価格助成 810					512t	361t 4～2月	300t	404t	
具体的な施策⑨ 消費者を巻き込んだ新たな「伊佐米」のあり方の検討 【重要業績評価指標／KPI】 無(減)農産のコメ作りへの取組み件数 平成31年度に10者			タッチザジャパン参加(台湾) 新米まつり、福岡				5者	9者	9者	硫黄山影響 5者	
具体的な施策⑩ コミュニティ拠点でのカフェ、食堂、食材販売など食関連の新サービス事業の展開と市内外への情報発信 【重要業績評価指標／KPI】 新サービス事業に取り組むコミュニティ拠点の数 平成31年度までに20箇所		コンテナカフェ 起業チャレンジ支援事業補助金 4,205	起業チャレンジ支援事業補助金 10,000								
基本目標Ⅳ【健康づくりスポーツの推進】(まちづくり)											
【成果指標】 目的を持ってスポーツに取り組んでいる市民の割合 平成31年度に31.0% (平成26年度25.2%)						25.2%					
具体的な施策⑪ 伊佐市のシンボリックスポーツや文化(カヌー、ラグビー、バスケットボール、車椅子バスケ、剣道、ダンス)の拠点施設の整備 【重要業績評価指標／KPI】 スポーツや文化の拠点施設の整備(新築・リフォーム)数 平成31年度までに10箇所		カヌー振興(入門艇、体験)(再) 3,777 スモールドラゴン艇購入(再)	審判廷購入 4,018			1箇所	-	1箇所 南中学校跡地	1箇所 艇庫		
具体的な施策⑫ 伊佐市のシンボリックスポーツや文化の大会実施や合宿誘致、選手の強化・輩出、ボランティア等の育成 【重要業績評価指標／KPI】 スポーツ大会や合宿誘致、選手の強化・輩出、ボランティア等の育成事業の取組み件数平成31年度までに200件		まちぶんプロジェクト小説ワークショップ 鹿児島ユナイテッドサッカー教室 ドラゴンフェスタ実施補助(中止) カヌー振興(入門艇、体験)(再) 3,777 スモールドラゴン艇購入(再) 5,402 スポーツ交流事業(合宿食事メニュー、パンフレット) 345 レブナイズバスケ教室	ドラゴンフェスタ 450 高校総体 レブナイズバスケ教室 14,851								
具体的な施策⑬ スポーツやアウトドア、健康に関連した企業との連携、誘致 【重要業績評価指標／KPI】 連携、誘致する企業数 平成31年度までに10社		モンベルフレンドエリア会員(DMO)	モンベルフレンドエリア会員(DMO)								

H30年度		決算額(千円)		R1年度		予算(千円)		H26	H27	H28	H29	H30	H31
基本目標Ⅳ【健康づくりスポーツの推進】(まちづくり)													
具体的な施策⑭ 子どもから高齢者まで取り組める市民健康体操の開発推進 【重要業績評価指標／KPI】 市民健康体操の周知活動の開催数 平成31年度に20回				KOBAS式体幹トレーニング 155 勤労世代健康づくりポイントアップ事業 459		KOBAS式体幹トレーニング 159 勤労世代健康づくりポイントアップ事業 643							
具体的な施策⑮ 若者への伝承を生きがいにしつつ健康づくりに取り組むかっこいい高齢者を支援 【重要業績評価指標／KPI】 生きがいを持って生活している高齢者の割合 平成31年度に84.0% (平成26年度82.7%)				頭の体操教室 254 高齢者元気度アップ・ポイント事業 363 高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業 23		頭の体操教室 298 高齢者元気度アップ・ポイント事業 386 地域デビューでポイントアップ！元気度アップ！推進事業 480		82.7%					
基本目標Ⅴ【安心して子育てできるまち】(まちづくり)													
【成果指標】													
出生数 平成28年から31年の4年間の合計で800人								203人	186人	157人	190人	171人	
具体的な施策⑯ 「いさえん」などの既存の出会いの場の創出事業を官民連携で推進することで拡充 【重要業績評価指標／KPI】 出会いの場の開催件数 平成31年度までに20回以上				屋台村を活用したまちの賑わい事業 1,000		屋台村を活用したまちの賑わい事業 1,000				7回	3回 応募ない回あり	3回	
具体的な施策⑰ 廃校を活用した子育て交流拠点施設(伊佐市総合交流拠点施設「e-Gaなんちゅう」)での伊佐独自の教育プログラム(出身著名人を活用したセミナー、和紙や窯作り、薪割り、ツリーハウスなどのものづくり体験、山林探検ツアーなど)の実践 【重要業績評価指標／KPI】 交流拠点施設での伊佐独自の教育プログラムの開催件数 平成31年度までに100回以上				総合交流拠点施設管理運営 7,288 地方創生推進事業(子育て) 1,800 みそ玉ワークショップ(地域おこし協力隊)		総合交流拠点施設管理運営 7,306 地方創生推進事業(子育て) 1,050 木工ものづくり(地域おこし協力隊)		—	25回	21回	10回		
具体的な施策⑱ 医療・福祉・介護施設での体験授業やCCRCなどの整備を通じた介護人材の確保 【重要業績評価指標／KPI】 医療・介護分野の有効求人倍率 平成31年度までに均衡状態(倍率1.0) (平成27年9月の有効求人倍率1.73)				地域包括ケアシステム		地域包括ケアシステム 介護人材確保等支援事業 3,534		1.73	2.46	2.36	2.18		
具体的な施策⑲ 空家等を活用した新婚家庭や新規就労者などの定住促進のための支援制度の拡充 【重要業績評価指標／KPI】 空家等に対する助成制度の利用件数 平成31年度までに50件				H29まで市街地商店街活性化事業(空き店舗活用) 移住住み替え促進事業 25,194 起業チャレンジ支援事業補助金(再) 4,205 危険廃屋解体撤去 7,829 空家バンク運営 117		移住住み替え促進事業 27,500 起業チャレンジ支援事業補助金(再) 10,000 危険廃屋解体撤去 4,500 空家バンク運営 118		3件	2件	2件	3件	—	21件 2件 (空き店舗活用) 29件 17件 14件登録 42件登録

令和元年度第1回伊佐市総合振興計画審議会 要旨

日時：令和元年 10 月 31 日（木）10 時 00 分～12 時 15 分

場所：伊佐市役所大口庁舎 2 階 大会議室

- 1 開会
- 2 辞令交付
- 3 市長あいさつ
- 4 委員紹介
- 5 会長の選出について 会長（松田忠大氏） 会長代理（野村治男氏）
- 6 議事

まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証及び意見交換

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略について

企画政策課説明

配付資料④：創生総合戦略取組み状況（平成 30 年度）

配付資料：伊佐市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略（概要版）

<審議（質疑応答を含む）>

委員：2060 年に 15,000 人の人口を維持する目標であるが、2020 年が 25,492 人の目標値となっている。その目標値をクリアしているのか。成果指標や K P I の数値が捕捉できていないものがあると説明されたが、補足しにくいものをなぜ指標にしたのか。例えば、基本目標Ⅳの具体的施策⑭の K P I に市民健幸体操の周知活動の開催数を 20 回と設定されている。市民健幸体操の開発の代わりに、体幹トレーニングを実施したのであれば、その実績を記載するとかの方法があるのではないかと思うが。

市：人口の目標値については、現在 26,000 人を切り、目標値と同等程度で推移している。（令和元年 9 月末：25,688 人）K P I については、ご指摘のとおりその結果を捕捉出来るものと、捕捉しにくいものがある。アンケートをとる必要があるものについては、第 1 期総合戦略の終了期間後に捕捉する予定。次期総合戦略を策定する際には、K P I の設定について、捕捉できる数値を設定したい。

体幹トレーニングの情報発信は、市報でトレーニング法を周知しているので、年間 12 回は、情報発信をしている。

委員：市民健幸体操の代わりとして、体幹トレーニングをしているのであれば、そのことを記載してもいいと思う。

委員：バラエティに富んだ施策であるが、すべての基本目標に対して達成率があまりにも低すぎる。すぐに成果を出すというのは難しいと思うが、色々な施策を展開する中で、これだけは、100%、又はそれ以上の達成があったというものがない。着眼点や施策の内容を考える余地があると思う。

委員：外食をした際に、お米は〇〇産、国産米を使用していますとの表示を目にする。伊佐市に進出している外食産業に伊佐米の売り込みをし、伊佐米を使用していることを表示してもらい取り組みもいいと思う。伊佐は、やはり農業、林業のまちだと思う。農家の所得が向上すれば、商店街も潤うと思うので、伊佐米の売り込みに力をいれてほしい。

市：進出している外食産業については、本社で一括して米の調達をしていると認識している。県内では、伊佐米の知名度は高く、先日の新米祭りにおいても高い評価を受けている。鹿児島市内の飲食店でも、伊佐米を使用され、それを表示しているお店もあると認識している。伊佐米の魅力を高めるために、外部から講師を招き、伊佐米をメインにした御膳の開発に取り組んでいる。その取り組みで、外からのお客様や地元のお客様が伊佐米を再度認識し食べてもらうことで、伊佐市に進出している外食産業においても、伊佐米の使用が波及される可能性もあるので、様々な角度から伊佐米を PR していきたい。

委員：農協の1等米の取引価格が、7,550 円である。他の業者では、その価格より高値で取り引きされているので、農協に集まる伊佐米が減少しているときく。その業者が、伊佐米として販売しているかわからない。身内が他所で伊佐米を購入したが、全然美味しくなかったと言われた。中身が伊佐米なのかわからない。伊佐米の取引価格を上げて、伊佐市内で米を集荷する仕組みが必要と思う。

施策に無農薬での米作りに取り組む農家を 10 者にするとあるが、今年は、虫が大量に入ったと聞いているが、無農薬で栽培した米の状況はどうだったか。

市：平成 30 年度に米の無農薬栽培に取り組んだ農家数は、農政課に問い合わせをしたが、本年度の状況は確認していないので、確認して報告したい。(令和元年度 無農薬米栽培：栽培技術があるので、虫の影響は少なかった)

委員：グリーンツーリズムの受け入れをしている。以前は、年間 10 回程度受け入れをしていたが、熊本震災以降、少なくなった。グリーンツーリズムの参加者数を令和元年度に 800 人の目標とされているが年々減少しているので、伊佐市の魅力の発信を工夫する必要があると感じている。目標数値に対しての実績数値があまりに低い。このことについての対応策を伺いたい。

市：ご指摘のとおり、以前はたくさんの修学旅行生が訪れていた。熊本震災以降、修学旅行生が激減している。また、JR の旅行列車の枠取りも非常に難しくなっている。修学旅行生の受け入れについては、伊佐市だけでなく、鹿児島県全体の課題となっている。北海道、東北への新幹線の開通、北越地方へも新幹線が開通し、そちらに修学旅行生が流れている。県全体としても、観光連盟を中心に協議会を立ち上げて取り組んでいるところである。ツーリズム協会と一体となって、これまでに来て頂いた方、学校へのアプローチ等の取り組みを進めたい。

委員：5 年前に高校生を受け入れたことがある。迎えに行った時に体調の悪い子がいた。その子をうちで受け入れたが、夕食もとれないくらい体調が悪化した。都会の高校生は感覚も違うところがあり、受け入れることも大変である。修学生を呼び込むことはいいが、受け入れる人がいなければ、成り立たない。修学旅行生を受け入れる家がどれくらいあるか把握する必要がある。

委員：伊佐市内にサプリメントを製造する会社がある。マラソン大会、ドラゴンフェスタに多額の寄付をされ、頑張っている会社である。野草・薬草の取り組みを DMO がされていると説明があったが、お金を稼ぐ必要があるので、いくら野草・薬草を栽培しても稼げないと思うので、その会社と共同した取り組みが出来ないか。サプリメントの材料としてお金を稼ぐ方法を考えてほしい。起業チャレンジ補助金も商工会と話し合いをして周知してもらいたい。

カヌー艇を購入したとあるが、とてもいいことである。カヌー艇、審判艇を購入する際に、カヌー協

会と話し合いをしてもらいたい。どのような艇を購入し、カヌー艇庫周辺をどのように活性化させるのかを含めて話し合いをしてもらいたい。素晴らしいカヌー競技場を整備してもらったが、高校総体、国体終了後の活用についても考えてもらいたい。ナショナルチームの誘致やカヌーアカデミーを作り高校とタイアップすることを考えている。カヌーに関する人達と行政がカヌーを活用し、どのようなまちづくりをしていくかを話すことが出来れば有難い。

木工のことが記載されているが、飛騨高山で修業してきた人が在住している。そういった人材を活用することも必要と思う。

市：サプリメントを製造する会社とDMOとの協力について、野草・薬草については栽培目的ではなく、その効能や野草・薬草の種類を知っていただく場所として位置づけられている。現在のところ、商業ベースで農園をつくる予定はない。伊佐の方や、伊佐を訪れる方に野草・薬草を使った身体にいい体験をしてもらい、学びの場、知ってもらう場としてDMOは取り組んでいる。

起業チャレンジ支援事業は、平成 30 年度から開始した事業で、商工会と連携をとりながら、色々な会で説明をしたり、チラシを配布したりして情報を発信している。今後も、商工会と連携しながら周知していきたい。

委員：6次産業化に取り組んだ事業者がいるのか。

知人で、ご両親が亡くなられて、実家を取り壊した方がいる。その方が、帰省する際に泊まる所がないと言われる。空き家を改修して、そういった方々を受け入れるような対策ができないか。

やさしいまち（DMO）が取り組まれている、野草・薬草園は整備がされているようだが、古民家を移築して、薬膳料理を提供し宿泊する構想があったとおもうが、それはどうなっているか。

市：古民家は、曾木ノ滝公園内のカップ亭跡地に飛騨市から移築する。来年の春に完成する予定である。野草庵・おばあちゃん家とオープンする予定で、野草レストランカフェとして整備中である。

6次産業化の状況は、平成 27 年度は、牧場で搾乳した牛乳を利用したソフトクリームの製造、自社製の肉を使用したバーベキュー用設備。平成 28 年度は、野菜を使って漬物の製造、玄米を原料とした米粉パン製造、野菜を使うジャムや乾燥野菜の製造。平成 29 年度は、有機野菜を使ったふりかけ製造、米加工品（甘酒・レトルトご飯等）がある。

空き家を活用した宿泊施設の整備について、市からの補助金を活用して取り組んでいるところ今のところはないが、ご自分の家で民泊をされている所はある。やさしいまち（DMO）が、古民家を改修して宿泊施設の整備をしている。地域おこし協力隊員が任期終了を見据えて、空き家を活用したゲストハウスの運営を研究中である。

委員：高齢化率が 40%を超えて、少子高齢化が進展している状況である。今まであった集落の人との繋がりが希薄化しているような気がする。そのような中で、地域福祉が重要になってくると思う。お互いを支え合うなど、きめ細やかな福祉が求められると思う。地域の中で助け合う、支え合うような仕組みを構築する必要がある。そういった施策も必要と思うので、戦略の中に盛り込んでいくことも検討されたい。

市：第 1 期総合戦略に盛り込むのは難しいが、第 2 期の総合戦略策定においての検討材料としたい。その内容については、地方創生によらずとも、地域包括ケアシステムでも重視しているところである。総合振興計画でも重要なことと認識している。また、仕事づくりの観点からは、介護医療の人材確保も重

要なことであるので、関連性を深めながら検討したい。

委員：地方創生の目的は、基本目標Ⅰ（交流人口の増加から定住人口を増やす）がメインで、それ以外の目標については、住みよいまちをどうやって作っていくかということだと思う。

認定農業者の会員が 225 名いるが、70 歳以上が 7 割を占めている。人・農地プラン事業では、地域の農地を守るため、専業農家をつくり、その人たちに地域の農地・農業を担ってもらおうとしているが、そんな人材は中々いない。農業で生計を立てることは非常に難しい、今は高齢者の方が頑張っている。認定農業者の若い世代で、兼業農家として頑張っている米農家も限界が来ている。中山間地は、鳥獣が出るので、条件のいいところを作付けしている。5 年後には、中山間地の農地は荒れ放題になる。この状況に歯止めをかける必要がある。会社組織を立ち上げて管理をしないと対応出来ない。

伊佐市内には、限界集落化が危惧される集落が点在している。あと何年、集落として維持出来るのか。若手がいらない集落もある。このままではいけないと思うが、有効な方法もない。

今後、集落単位での活動は難しくなっていくので、コミュニティの活動が充実していくことが重要であり、そのことについても戦略に盛り込む必要がある。

地方創生推進交付金は、新聞報道等によると市町村が使い切らずに、国に返納したり、事業を中止したりしている。交付金が、有効に使われているのか、どこに使われているのか、バラマキにならないように、必要なところに優先順位を決めて取り組むべきだ。それをこの審議会でも改めていく必要がある。

人口が減少していくと、日常生活に必要なサービス（病院、商店など）の維持が出来なくなる。人口を増やすことを重点的に取り組んでほしい。

市：非常に大きな問題で、ご指摘のとおり、農地だけではなく、住民生活サービスに及ぶものでもあるので総合的に考えていかなければならない。先ほどの質問の中で、どれを重点的に出来るかは、第 2 期総合戦略の中で検討していきたい。やはり、1 方向では解決しない問題ではあるので、第 2 期総合戦略の中で議論させてもらいたい。

交付金については、市町村毎に交付されるものではなく、事業を計画して国に申請して認められれば交付されるものである。

第 1 期総合戦略の取り組み状況とそれに対するご意見を頂いた。次期総合戦略の策定を控えているので、その参考にされたい。第 1 期総合戦略の評価指標の設定が適切だったのか、適切に評価できるものだったのかを含めて検証し抜本的に見直す必要があるのか検討されたい。色々な施策があるが、ある程度絞る必要もある。伊佐市として、何を重点的に取り組むのかを明確にする必要がある。

(2) 地方創生推進交付金について

伊佐PR課説明

配付資料①：川内川流域における「やさしいまち」DMO観光推進事業取組みについて（平成30年度）

配付資料②：曾木の滝・大鶴湖・川内川を活用した自然体験型DMO観光推進事業

配付資料③：川内川流域における「やさしいまち」DMO観光推進事業取組みについて（令和元年度）

<審議（質疑応答を含む）>

委員：プロモーション経費の中で、交流人口・宿泊者数増加に向けた施策の開発と実施に係る経費が、平成30年度と令和元年度と比較すると100万円程度減額されている。総合戦略の基本目標Ⅰに合致した経費と思うが、減額の理由は何か。調査・コンサルティング経費の中の川内川流域の観光マーケティング調査の分析結果とそれをどのように活かされているのか。

市：マーケティング調査については、DMOより日経BP社に調査委託をされている。調査の対象イベントをもみじ祭り（伊佐市）、竹ホテル（さつま町）で実施した。以前は、さくら祭りでも調査していたが、比較が難しいので、調査の見直しをされている。内容は、どこから来られたか、年齢、性別、誰と来たか、イベントをどのように知ったか、何回目の来場か、消費金額、伊佐・さつまでの他のイベントを知っているのかななどの調査をしている。この調査結果と日経BP社が持っている観光に関するデータなどについても分析し、毎年のイベントの取り組みについてDMOに提案をされている。

プロモーション経費について、本年度の事業費が前年度より減額されている理由は、DMOの自立も促していくことになるので、毎年交付金の減額をする国の方針もある。減額された分については、DMOの負担で実施することになる。イベント経費、プロモーション経費、人材育成セミナーについては、連動した事業となっているので、事業のすみ分けの中で予算が減っているところもある。

委員：平成30年度のそれぞれの経費は、確定額なのか、それとも申請額なのか。

市：平成30年度に実施した事業費となっている。概算払いでDMOに支払い、精算した額である。

委員：この事業は何年続くのか。

市：地方創生推進交付金を活用した事業としては3年間（平成29年度～令和元年度）。ひとつの企業がDMOとして取り組む事業としては、今後も続いていくことを期待している。

委員：人材育成セミナーを実施しているが、受講者にセミナーの内容についての要望を把握するためにアンケート調査やセミナーの評価を実施しているか。

市：平成29年度は、講師が経営の基礎を講義し、実践としてワークショップを実施されていた。30年度からは、個別にコミュニケーションをとりながらセミナーを実施されているので、受講者の意向を確認されていると認識している。

委員：本年度で、DMO への国の補助（地方創生推進交付金）は終了するが、令和 2 年度からは、伊佐市とさつま町とそれぞれ単独での補助金を出すのか。

市：来年度の予算の話しになるが、地方創生推進交付金事業を活用した DMO への補助は終了する。市、町で補助金を出すことは、今のところ予定していない。

(3) その他 次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定スケジュールについて

企画政策課説明

会次第 3 ページに基づいて説明

議事終了

7 その他

8 閉会